

拠出金名: 国際海事機関監督委員会拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(国土交通省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				189,932千円	
国際機関等名	国際船舶データベース監督委員会 (英文名称・略称) EQUASIS SC				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国土交通省 海事局 安全基準課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ユーロ)	外 貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	15,719	96		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	13,408	91		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	13,000	96		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	サブスタンダード船の排除・国際船舶データベースの運営				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 705,549ユーロ	
1位	フランス	130	18.4	当該年度の支出 647,075ユーロ	
2位	イギリス	96	13.6	次年度への繰越 0	
3位	オーストラリア	96	13.6	会計検査機関名	
4位	スペイン	96	13.6	Panel of External Auditors, Comptroller and Auditor General of India	
5位	日本	96	13.6	(現在の構成員の出身国: インド)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>本機関は、船舶に関する種々のデータを公表し、透明性を高めることにより、海上安全及び海洋環境の保全を促進することを目的として、主要海事当局間の取り決めにより設立されたものであり、2000年から暫定運用を開始している。我が国は、主要海運造船国としての責務から、本システムの運営を決定する監督委員会のメンバーとして、平成14年度から分担金の支払いを開始した。</p> <p>本システムは、国際海事機関(IMO)の委員会にあわせ、年に2回ほど監督委員会を開催し、我が国を含む国際的要請に応え、運営方針を決定しており、また、利用者も大幅に増加するなど、高い国際的評価を得ている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
EQUASISの事務局はわずか1人で運営されており、また、情報システムのデータベースを運用する技術者も仏当局の技術者が兼任するなど、非常に効率的であると評価される。					
邦人職員数	0人		当該機関全体の職員数	1人	
うち幹部以上	うち 0人		及び邦人職員が占める率	0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。